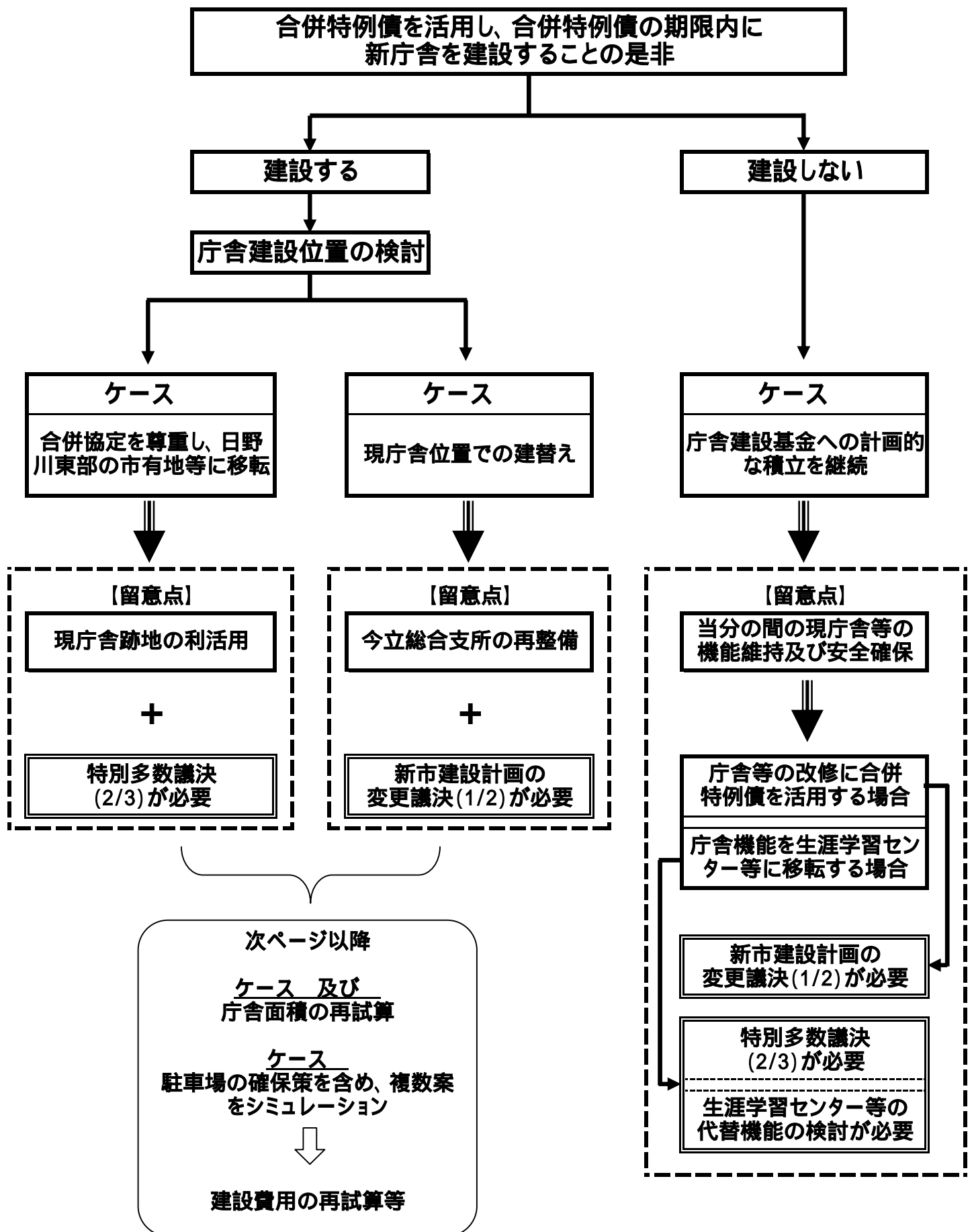


平成23年4月20日  
全員協議会資料

# 新庁舎建設について

平成23年4月  
越前市

# 新庁舎建設に係る論点整理



# ケース 及びケース におけるシミュレーション

○ : 庁舎を残す場合  
× : 庁舎を壊す場合

既存施設	竣工年度	経過年数	耐震基準	ケース (東部移転)	ケース (現庁舎位置での建替え)		
					パターンA	パターンB	パターンC
本 庁 舎	S29	57	E	×	×	×	×
別 館	S51	35	C	×	×	×	×
第2庁舎・第3庁舎	S52	34	D	×	×	×	×
分 庁 舎	S39	47	C	×		×	×
生涯学習センター	S47	39	C				×
市民ホ-ル	S48	38	C				×
今立総合支所	S38	48	未	×	×	×	×
庁 舎 機 能				統合	分散	ほぼ統合	ほぼ統合
<b>新庁舎概要・事業費</b>		単位					
新 庁 舎 の 職 員 数		人	485		350	436	436
新 庁 舎 の 面 積		m <sup>2</sup>	12,000		9,000	11,000	11,000
駐 車 確 保 台 数		台	400		228	208	252
新 庁 舎 の 建 設 費		千円	4,800,000		3,600,000	4,400,000	4,400,000
敷 地 造 成 費		千円	200,000				
取 り 壊 し 費		千円	<sup>1</sup> 179,000		118,000	142,000	231,000
車 庫 建 設 費		千円	100,000				100,000
立 体 駐 車 場 建 設 費		千円		<sup>2</sup>	120,000	<sup>2</sup> 120,000	
設 計 費		千円	180,000		135,000	165,000	165,000
仮 設 庁 舎 費 用		千円		<sup>3</sup>	100,000	<sup>3</sup> 100,000	<sup>3</sup> 100,000
今 立 総 合 支 所 の 整 備		千円		<sup>4</sup>	350,000	<sup>4</sup> 350,000	<sup>4</sup> 350,000
<b>合 計</b>			<b>5,459,000</b>		<b>4,423,000</b>	<b>5,277,000</b>	<b>5,346,000</b>
<b>財政シミュレーション</b>							
建設時の財源	市 債		4,845,000		3,978,000	4,761,000	4,826,000
	一 般 財 源 (A)		614,000		445,000	516,000	520,000
将来負担	元利償還金(B)		6,363,910		5,225,105	6,253,576	6,338,953
	B / 22年		289,269		237,505	284,253	288,134
	実質負担額(C)		1,909,173		1,567,531	1,876,073	1,901,686
	C / 22年		86,781		71,251	85,276	86,440
実質負担額の合計	(A) + (C) = (D)		2,523,173		2,012,531	2,392,073	2,421,686
基金を除く実質負担額	(D) - 基金 (1,663百万円)		860,173		349,531	729,073	758,686
<b>留 意 点</b>			・現庁舎跡地の利活用の検討が必要 <sup>5</sup>	・分庁舎の耐震補強、大規模改修が必要		・生涯学習センターや市民ホ-ルの代替機能の検討が必要	
			・生涯学習センターと市民ホ-ルの耐震化が必要				

1 総合支所の取壊し費用を含む

2 立体Pは、2層80台で試算。なお、仮に民間P(40台分)を賃借した場合の賃料は概算で4,800千円/年

3 仮設庁舎費用は、本庁舎と別館の行政機能を生涯学習センター及び市民ホ-ルに移設するものとして試算

4 今立総合支所の整備費用は、取壊して現状の支所機能を前提に建替えた場合の概算費用

5 2/21全協資料の2億円は、広場として整備した場合の概算費用

### 庁舎面積の精査

- ・ 市行財政構造改革プログラムにおける職員数の目標、役職数の見直しなど、より実態を反映した形で面積を試算。

ケース (東部移転) の場合は、16,000 m<sup>2</sup> 12,000 m<sup>2</sup>

(注) 職員数 485 人は、臨時・嘱託の職員数 50 名を含む。

- ・ ケース (現庁舎位置での建替え) においては、ケース からパターンごとに統合しない部署の職員数を概数で除いて試算。

パターン A ( 135 人): 9,000 m<sup>2</sup>

(除) 生涯学習センター、分庁舎、健康増進課 (アルプザ)、今立総合支所

パターン B・C ( 49 名): 11,000 m<sup>2</sup>

(除) 健康増進課 (アルプザ)、今立総合支所

- ・ また、庁舎機能のみの面積であり、市民サロンや防災センター等の付加的施設は含んでいない。

### ケース において確保可能な駐車場の検討

- ・ 現状の 200 台程度を庁舎敷地内で確保。

(現状: 本庁舎 111 台 + 市民ホール周辺 32 台 + 分庁舎 20 台 + 第 2・3 庁舎 11 台 + 民間駐車場 26 台)

- ・ 平面駐車場での確保を原則とし、困難な場合には立体駐車場を建設。
- ・ 立体駐車場の場所については、生涯学習センター及び市民ホールを残した場合、本庁舎敷地内に建設することは困難であり、利便性も考慮すると第 2・3 庁舎跡地に建設。

#### パターン A

第 2・3 庁舎跡地に立体駐車場 (2 層、80 台分) を建設することにより、分庁舎の 20 台分を含めて 228 台分の確保が可能。

#### パターン B

第 2・3 庁舎跡地に立体駐車場 (2 層、80 台分) を建設することにより、本庁周辺で 208 台分の確保が可能。 なお、分庁舎跡地については、別途、まちなか観光や公会堂記念館用の駐車場として整備することも可能。

#### パターン C

立体駐車場を建設しなくても、252 台分 (第 2・3 庁舎跡地は平面で 40 台分) の確保が可能。 なお、分庁舎跡地については、別途、まちなか観光や公会堂記念館用の駐車場として整備することも可能。

## 既存の庁舎等の現状

施設名称	竣工年度	築年数	構造	階数	延床面積	耐震ランク <sup>1</sup>	耐震改修概算費用 <sup>2</sup> (百万円)	耐震性に係る課題
越前市役所本庁舎	S29	57	RC造	3階	3,628	E	180 3 4 (76)	耐震補強は困難である。補強した場合でも、多額の費用を要し、補強ブレースや耐震壁により、機能面での不具合が生じる恐れがある。
生涯学習センター	S47	39	RC造 一部S造	5階	2,548	C	204 (87)	耐震性は劣る。耐震補強は可能であるが、大規模改修とエレベータ設置等のバリアフリー工事に多額の費用がかかる。
市民ホール	S48	38	RC造 一部S造	3階	3,025	C	242 (103)	耐震性は劣る。耐震補強は可能である。大規模改修とエレベータ設置等のバリアフリー工事に多額の費用がかかる。
小計							626 (266)	
越前市役所別館	S51	35	RC造	6階	1,969	C	158 (67)	耐震性は劣る。耐震補強は可能であるが、本館との関連性が高く、単独での耐震補強はありえない。
越前市役所分庁舎	S39	47	RC造	3階	1,474	C	118 (50)	耐震性は劣る。耐震補強は可能であるが、築35年を経過し老朽化が著しい。大規模改修とエレベータ設置等のバリアフリー工事に多額の費用がかかる。
越前市役所第2庁舎	S52	34	RC造	3階	1,407	D	225 (96)	耐震性はかなり劣る。耐震補強は可能であるが、築34年を経過し老朽化している。大規模改修とエレベータ設置等のバリアフリー工事に多額の費用がかかる。
越前市役所第3庁舎	S49	37	RC造	3階	323	D	52 (22)	耐震性はかなり劣る。耐震補強は可能であるが、築37年を経過し老朽化している。大規模改修とエレベータ設置等のバリアフリー工事に多額の費用がかかる。
今立総合支所	S38	48	RC造	3階	1,778	未診断	284 (121)	未診断であるが、診断ランクをD以下と推定して耐震改修概算費用を算定。
(東増築部)	S52	34	S造	3階	358	未診断	57 (24)	未診断であるが、診断ランクをD以下と推定して耐震改修概算費用を算定。
(北増築部)	H4	19	S造	2階	200	新耐震		
小計							894 (380)	
合計							1,520 (646)	

( )内は、合併特例債を活用した場合の実質負担額

### 1 診断ランク

C：耐震性は劣る。柱、壁等に相当の被害が生じることが予想される。補強を要する。

D：耐震性はかなり劣る。大きなねじれ変形により柱、壁等に大きな被害が生じることが予想される。偏心をなくすよう、補強を要する。

E：倒壊などの相当な被害が予想される。補強による対処は困難である。

2 既存庁舎の耐震改修費の算出においては、「市学校施設耐震化推進計画」の概算事業費を算定した単価を用い、耐震診断ランクCは8万円/m<sup>2</sup>、耐震診断ランクD・Eは16万円/m<sup>2</sup>とする。また、バリアフリー化を含む大規模改修工事費は含まない。

3 本庁舎機能の全部を生涯学習センター及び市民ホール移転した場合の整備費用等(「庁舎機能検討・中間報告」H23.1.7)

4 本庁舎を取壊す場合は、別途費用が必要。

# 庁舎建設イメージ(ケース)

<別添資料>

<パターンA>

<パターンB>

<パターンC>

